

令和 6 年 第 4 回 定 例 会

一 般 質 問 通 告 書

白 井 市 議 会

令和6年第4回定例会 一般質問一覧表

質問日	質問 番号	氏 名	質 問 事 項
11月27日	1番	石 井 恵 子 議員	1. ごみを減らし、資源の循環に取り組むまちについて
	2番	荒 井 靖 行 議員	1. 今年度の熱中症対策の成果と課題について 2. ナッシー号の運行ルートについて 3. 制服バンクについて
	3番	久 保 田 江 美 議員	1. 子育て・保育・教育について
	4番	根 本 敦 子 議員	1. 桜台・白井富ヶ谷データセンターについて 2. 公立保育園民営化について
	5番	石 原 淑 行 議員	1. 市民が安心してマイナ保険証を利用するための取り組み、マイナンバーカードの今後の活用について
11月28日	6番	平 田 新 子 議員	1. 白井市の幼児教育・保育の今後について 2. 高齢者対応の今後について
	7番	広 沢 修 司 議員	1. 防犯まちづくりについて
	8番	柴 田 圭 子 議員	1. 2つのデータセンター開発の進め方について 2. ハラスメントについて
	9番	武 藤 美 砂 子 議員	1. 認知症の人が希望の持てる共生社会の実現の取り組みについて
12月2日	10番	田 中 和 八 議員	1. 企業誘致を推進し、歳入を増やし市民サービスの向上を 2. 自治会と小学校区まちづくり協議会の関連性と今後の取り組みについて
	11番	伊 藤 仁 議員	1. 安心・安全なまちづくりについて
	12番	石 田 里 美 議員	1. 白井市の課題と将来の方向性について
	13番	徳 本 光 香 議員	1. シルバー人材センターの運営について 2. 子ども主体の学校運営について

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. ごみを減らし、資源の循環に取り組むまちについて	2024年の夏の期間（6月～8月）の日本の平均気温は、昨年と並んで過去最高となり最も暑い夏でした。9月に入っても厳しい残暑が続き、11月に入っても台風が発生するなど地球温暖化の危機を身近に感じるようになりました。地球温暖化対策として一人一人にできること、自治体が進めるべきことがあります。国は令和2年（2020年）、2050年までに温室効果ガスを実質ゼロにすることを宣言し、本市においても令和4年（2022年）ゼロカーボンシティの実現に向けチャレンジすることを表明しました。同年4月には白井市第3次環境基本計画が出され、市民、市民団体、事業者、市が一体となって環境施策に取り組むとあります。平成17年に策定された「白井市バイオマスタウン構想」との兼ね合いも含め見解を伺います。 ごみの中間処理施設である「印西クリーンセンター」は、令和10年に新しく稼働する予定ですが、もう一度ごみの分別を強化する必要があるのではないのでしょうか。モバイルバッテリーや加熱式タバコなど「50音別ごみと資源物の分け方ガイド」に載っていないものが多くなりました。 ごみの分別が誤っていたために廃棄物処理の段階で爆発や火災が発生し、ごみ収集車やごみ処理施設が破損して、ごみ処理ができなくなった自治体があります。このような事故を起こさないためにごみの分別をもっとわかりやすく示す必要があります。そこで、以下の点について伺います。 （1）バイオガス発電の取り組みについて （2）小型充電式電池の拠点回収について （3）ごみを減らし、資源の循環について

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 今年度の熱中症対策の成果と課題について	地球温暖化が進み、今年度白井市は過去にない暑さに見舞われました。そこで白井市の熱中症対策の成果について伺います。 (1) 本年度4月から10月までに白井市が熱中症警戒アラートを発出した日数、熱中症特別警戒アラートを発出した日数、そして隣接自治体船橋市において暑さ指数35を超えた日数を月別に伺います。 (2) 同期間に救急搬送された人数を症状別に伺います。 (3) ひと涼みスポットの整備など、白井市が今年度を実施した施策の効果について伺います。 (4) 同様に来年度に向けた課題を伺います。
2. ナッシー号の運行ルートについて	生活バスが撤退し、船橋新京成バスが西白井駅発着バスも撤退する状況において多くの市民に愛されるナッシー号として運行ルートの見直しが急務と考えます。そこで伺います。 (1) 昨年度ナッシー号の利用実績についてルートそれぞれの1年間の延べ運行便数、延べ利用者数、便数あたりの利用者数を伺います。 (2) 1便あたりの収入と支出を伺います。 (3) 停留所から市役所までの所要時間をできれば20分多くとも30分以内となる運行ルートの見直しはできませんか。 (4) 今井・平塚地区はタクシー事業者が運営可能な11人乗りバスでの運行はできませんか。タクシー事業者なら日中は呼び出しによるデマンド運行も期待できます。 (5) ルート見直しにあたり地域夫々に公聴会を開いてはいかがでしょうか。より愛されるナッシー号の運行が実現できると思います。

3. 制服バンクについて	隣接自治体の柏市が制服バンク（制服リユースマッチング事業）を展開しています。就学援助の一環として中学校入学時に経済的な事情で制服が手に入らないご家庭に大変喜ばれています。特に制服を譲る人は制服を経由して「就学支援ができる」と好評です。そこで伺います。 （１）現在就学支援援助対策として白井市はどのような対策を講じていますか。 （２）柏市の制服バンクを支えているクリーニング事業者の本部は白井市にあります。就学援助の一環として柏市の制服バンクを取り入れてみてはいかがでしょうか。
---------------------	---

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 子育て・保育・教育について	第2期しろい子どもプランが今年度までの計画となり、第3期しろい子どもプランに向けて策定計画が進められていると思います。 白井市公立保育所の役割及び体制に関する提言書も出され、次期の計画に向けて白井市における子育て、保育、幼児教育のあり方や課題というものが整理されてきていると思います。 そこで、選ばれる街になるための「鍵」になるとも思われる子育て・保育・教育についてお伺いしていききたいと思います (1) 第2期しろい子どもプランの成果についてお伺いいたします。 (2) 次期計画に向けての課題についてお伺いいたします。 (3) 公立保育園の給食に、栽培期間中農薬不使用などの野菜を使用することについてお伺いいたします。

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 桜台・白井富ヶ谷データセンターについて	(1) 11月6日に開かれたまちづくり審議会で、桜台のデータセンターについて近隣住民から出された意見への市の考え方を伺います。 (2) 白井富ヶ谷データセンターについて、市は都市計画審議会で出た事業者への意見をどう考えていますか。 (3) 白井富ヶ谷データセンターは、緑豊かな文教都市であり、第一種低層住居専用地域に隣接する小中学校の目の前に建設予定で、9月末の住民説明会にて、建物の高さは40mという資料が出されています。この影響で住民生活はどのように変わるとおもいますか。 (4) 地球温暖化対策として、市はデータセンターの事業者に対し、再生エネルギーや自然エネルギーによるCO₂削減を求めますか。 (5) 各データセンターについて、年間いくらの固定資産税が入ると見込んでいますか。
2. 公立保育園民営化について	「白井市公立保育園の役割及び体制検討委員会」の提言が10月に出されました。市の保育全体の質の向上のために公立保育園の一部民営化を提言する内容です。この提言を受け、市は一部民営化をどう進め、どのような効果を見込んでいるのかをお聞きします。 (1) 一部民営化とは、公立保育園3園中、1園を対象とする予定ですか。 (2) 民営化による費用面の効果はありますか。 (3) 公立保育園の一部民営化により、具体的に保育の質をどのように上げるのでしょうか。 (4) 保育士の処遇改善はどのように図られますか。

	(5) 公立保育園での保育士の人数・構成はどのようになりますか。
--	---

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 市民が安心してマイナ保険証を利用するための取り組み、マイナンバーカードの今後の活用について	令和6年12月2日より従来の「健康保険証」は新規発行されなくなり、その後は「マイナンバーカード」での保険証利用を基本とする仕組みに移行していきます。 円滑に移行するために、政府は「マイナンバーカード」の総点検等を行い、国民の信頼回復に努めてきました。本年5月から7月には「マイナ保険証利用促進集中取組月間」として、医療団体との連携やあらゆるメディアを通じて広報展開してきました。 そうした中であっても、市内地域の方から健康保険証が無くなることへの不安の声を聞きました。 地域の皆様が安心して「マイナ保険証」を利用できるよう、利用することの利便性や質の高い医療を受けるための基盤となっていく事など正しい情報の発信が必要と考えます。 オンライン診療や電子カルテの普及など、医療デジタルトランスフォーメーション（医療DX）の基盤としても、マイナ保険証は欠かせないものとなります。 地域の皆様が安心してマイナ保険証を使っていくための白井市の取り組み、マイナ保険証の普及状況と今後のマイナンバーカード活用の拡大について伺います。 (1) 白井市の現在のマイナンバーカードの申請・交付状況について (2) マイナンバーカードの保有者のうち、マイナ保険証の取得状況について (3) 市内のマイナ保険証の利用状況について (4) マイナ保険証を安心して利用してもらうための広報活動、令和6年12月2日以降、健康保険証の新規発行、再発行の終了になることの周知について (5) マイナ保険証の利便性、メリットについて (6) 今後のマイナンバーカードの利用シーンの拡大について

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 白井市の幼児教育・保育の今後について	人口減少、少子化という国家的危機意識のもとに、2023 年4月発足した「こども家庭庁」では、「こどもまんなか社会の実現」を最重要コンセプトとして掲げて、こどもの視点に立った当事者目線の政策を進めていくことを目指しています。 以前より【子供は国の宝、日本の未来そのもの】と申し上げておりますが、少子化だからと言って、こどもの数だけを増やすことが施策ではないはずで、何よりも教育・保育の質が求められていると思っております。 幼児期の環境や体験は人間形成の根幹・最重要ファクトであり、白井市の幼児教育と保育の今後について伺います。 (1) 白井市での幼児保育・教育についての考え方を伺います。 (2) 市全体の保育の質の向上を図っていく目的で、市内の公立保育所の今後の役割や、民営化を含めた今後の体制について検討するため、「白井市公立保育所の役割及び体制検討委員会」が10回に渡り開催され、このほど提言書がまとめられております。その経緯を含めた提言内容を伺います。 (3) 2023年6月に国の「こども未来戦略方針」のなかで打ち出され、保護者の就労の有無や利用目的を問わず、0～2歳のこどもが保育施設に通える「こども誰でも通園制度」については、2026年から本格導入が始まるとされています。本件に関しては賛否両論ですが、白井市としての考え方を伺います。

2. 高齢者対応の今後について	白井市の高齢化率は、令和6年度 28.6%ですが、千葉ニュータウンに同世代の方々が一気に入居されたことを考慮すると、どの自治体よりも速いペースで高齢化が進んでいくことが予測されています。白井市の街の成長に長年尽力くださって来られて、高齢になられた市民の皆様に、今後も安心してお暮らし頂くための対応について伺います。 (1) 白井市での高齢化の現状及び今後の推計について伺います。 (2) 在宅医療・介護連携・認知症対策についてあらゆる専門家を交えて協議されている内容について伺います。 (3) 独居高齢者も増加傾向の中、成年後見制度について伺います。
------------------------	---

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 防犯まちづくりについて	日本国内における2023年の犯罪情勢は、刑法犯認知件数が前年比17%増の70万3351件に上り、特に増加が目立ったのは詐欺による被害で、被害額は約1625億8千万円と前年から85.4%増えました。 また、近年の犯行手段としては、通信アプリやSNSをはじめ、インターネットが使われる傾向にあります。このような手段を用い、最近では闇バイトを実行役にした強盗事件が相次いでいます。 本市においては、令和6年10月16日未明に、男2人が住宅に押入り住人の女性2人に暴行を加え、現金およそ20万円と車を奪い逃走する事件が発生しました。そこで、市民の命と財産を守るために、以下、防犯まちづくりについて質問いたします。 (1) 防犯機能強化に係る住環境の整備について ① 防犯灯・街灯について ② 防犯カメラについて ③ その他に考えられる整備について (2) 防犯力強化に係る地域コミュニティの強化について ① 防犯教育・啓発活動について ② 地域の見守り活動の促進について

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 2つのデータセンター開発の進め方について	現在、富ヶ谷と桜台でデータセンター建設計画が進行しています。いずれも事業者は同じです。 富ヶ谷の建設プロジェクトは、まちづくり条例第30条に基づく住民説明会が、去る9月29日に開催されましたが、まだ下記ステップはこれからという状況です。（11月11日時点） 第33条(開発事業の縦覧) 第34条(意見書の提出等) 第35条(事前協議等) 第36条(協議書の締結) 一方、桜台の建設プロジェクトは、7月に開催されたまちづくり条例第30条に基づく住民説明会后、第33条の開発事業の縦覧及び第34条の意見書の提出が終了し、300にも及ぶ意見が出されました。 そのため、市長が意見書の対応についてまちづくり審議会に諮問し、11月6日にまちづくり審議会が開催されました。 富ヶ谷はそもそも市街化調整区域だったところであり、桜台はもともと市街化区域だったということで、背景も事情も異なりますが、共通する問題点もあるように思います。 白井市まちづくり条例には、市の責務として「施策などの実施に当たり、市民等の意見を反映するよう努めます」とあります。市の責務を果たすために、どのような対応をしてくれているかが問われていると思います。そこで以下伺います。 (1) 富ヶ谷のデータセンターに関し ① 開発の方針に、調整区域周辺の住環境を考慮するという視点が抜けています。地区まちづくり協議会設立時点から現時点まで、この視点からの市として意見を述べたり、事業者に要望したことはありますか。 ② その結果、近隣住民の意見は計画上反映され、合意を得られた計画となっていますか。 ③ 3月に開催された都市計画審議会で示された建物の配置プランと9月の住民説明会において示されたプランが異なっていることに対する対応は。

	(2) 桜台のデータセンターに関し ① 市はデータセンター計画をどういう形で、いつ把握しましたか。 ② 市民に対する周知はなされていますか。 ③ 事業者と近隣住民との間に入って協議の場を持ったことはありますか。 ④ まちづくり条例に基づく近隣住民からの意見について、市はどのように対応しますか ⑤ 該当地区の地区整備計画の倉庫業に関する市の見解は ⑥ 今後の市の関わりは (3) まちづくり条例の見直しが検討されているところです。この二つの開発を踏まえ、見直しに向け考慮すべきことは。
2. ハラスメントについて	2001年にパワーハラスメントという和製英語が誕生して以降、社会の多様化に合わせ、30種類を超えともいわれるハラスメントが存在します。 ハラスメントとは、嫌がらせや、いじめなどの迷惑行為を指します。 具体的には、性別や年齢、職業、宗教、人種、国籍、身体的特徴などによって、人に不快感や不利益を与え、尊厳を傷つけることで、職場や学校、家庭などの身近な場所で起こります。 令和元年「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律」が成立し、これにより「労働施策総合推進法」が改正され、職場におけるパワーハラスメント防止対策が事業主に義務付けられました。併せて、「男女雇用機会均等法」及び「育児・介護休業法」においても、セクシュアルハラスメントや妊娠・出産等に関するハラスメント、育児・介護休業等に関するハラスメントに係る規定が一部改正され、職場でのハラスメント防止対策の措置に加えて、相談したこと等を理由とする不利益取扱いの禁止や国、事業主及び労働者の責務が明確化される等、防止対策の強化が図られるようになっています。 白井市においても、職員服務規程第15条で、「職員は、職場等において次の各号に掲げるハラスメントを行ってはならない。」として、以下の3つを上げています。 1.セクシュアル・ハラスメント 2.パワー・ハラスメント 3.妊娠、出産、育児休業等に関するハラスメント

	しかし、ハラスメントは職員間に限られたものではありません。第3者が加害者になるケースもあり、適切な対応・対策が求められることもあります。 そこで以下伺います。 (1) 白井市においては、どのような行為をハラスメントにあたるとしていますか。 (2) どのように対応しますか。
--	--

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 認知症の人が希望の持てる共生社会の実現の取り組みについて	厚生労働省の研究班によると、認知症の患者数は、2022年の約443万人から、2040年には約584万人と推定され、65歳以上の高齢者の約15%にあたり、6.7人に1人が認知症になると言われています。認知症の前段階である軽度認知障害の高齢者、約612万人を含めると約1、200万人になると推定されています。40代、50代の働き盛りでも発症し、多くの人にとって身近なものとなっています。いつ誰が認知症になっても当事者や家族らが安心して暮らせる環境づくりが喫緊の課題です。 政府は、2019年に「認知症施策推進大綱」を策定し対策を進めましたが、誤解や偏見は解消されておらず、認知症に関する総合的な対応を定めた初の法律「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が本年、1月1日に施行されました。また、この基本法に基づき、大綱に代わる「認知症施策推進基本計画」をまとめました。 特徴としては、認知症の人や家族から意見や要望を直接聞いたことや、「当事者目線」を重視しています。国民一人ひとりが自分ごととして理解する重要性を強調し、認知症の人は「支える対象」ではなく、「共に支え合って生きる」社会の一員であるとの理念を掲げています。 認知症の要因の一つに、加齢によることもあげられ、白井市においても、高齢化が急速に進んでおり、誰もが暮らしやすいまちになるよう環境を整える必要があります。 認知症の人が希望の持てる共生社会を実現していくための白井市としての施策について伺います。 (1) 認知症の人の現状と推移について (2) 認知症の人に対する事業について (3) 今後の白井市がめざす希望の持てる共生社会の実現に向けた認知症施策について

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 企業誘致を推進し、歳入を増やし市民サービスの向上を	(1) 財政について ①財政収支の近況（過去2年間）について ②今後の財政収支の見通しについて ③歳入確保について (2) 歳入確保に向けた企業誘致について
2. 自治会と小学校区まちづくり協議会の関連性と今後の取り組みについて	(1) 小学校区まちづくり協議会の現況と今後について (2) 自治会と小学校区まちづくり協議会との関連性について (3) 一部自治会の負担増について (4) 自治会の今後について

質問第11番 伊藤 仁 議員

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 安心・安全なまちづくりについて	(1) 気候変動にともなう豪雨対策はどの様に考えていますか。 (2) 猪等の大型動物が目撃されているようですが今後の対策はどの様に考えていますか。

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 白井市の課題と将来の方向性について	白井市は現在、将来像の快活都市に向け、令和6年度に新しく未来創造戦略室を設け、企業誘致、駅前周辺活性化、工業専用地域振興と重点戦略事業を進め今日に至っております。そして、令和8年度から第6次総合計画がスタートします。9月議会一般質問で、企業誘致を進め、行政サービス・市民サービスへ繋げて行く方針を伺いましたが、一方国内外の現況も大きく変わり、先行きに厳しさを感じざるを得ません。 白井市は45年ほど前のニュータウン事業で一挙に人口が増え、その後の住宅開発による若い世代の流入はあるものの少子高齢化は進んでいます。 第5次総合計画の最終年度に向けて、現在の市の課題から将来の方向性についてお伺いします。 (1) 働く場を生み出すための、企業誘致推進事業の現在の進捗状況と課題について (2) 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境について、現在の課題と将来の方向性について (3) 災害に強いまちづくりに向け、現在の課題と将来の方向性について

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. シルバー人材センターの運営について	2022年6月施行の「改正公益通報者保護法」は、雇い主の違法性を正すために行動を起こした労働者を守るための法律です。事業者による違法行為を労働者が行政機関などに通報したとき、それを理由にした解雇は無効とされます。また、事業者は、公益通報によって損害を受けたとして、公益通報者に損害賠償を請求することはできません。 2023年度、当市が毎年補助金を出して仕事を担って頂いているシルバー人材センターの業務において、資格が必要な交通整理を、知らずに無資格で行っていたことが判明しました。違法性に気づいて指摘し、対応を求めたのは、シルバー人材センターに雇われていた白井市民です。この方はその後、シルバー人材センターで引き受けていた別の仕事を外されています。 当センターは、高齢者が働ける場であると同時に、市民生活や子ども達の安全を支える仕事を行ってくれており、大変ありがたい存在ですが、その運営内容は、補助金を交付する市や市民に対して公平で、良いことも問題点も市に報告する義務があり、適正な運営が行われる必要があります。補助金を支払う団体として当センターの運営の仕方が適正か、市の見解をお聞きします。 (1) 無資格者による交通整理の業務について、市は当センターからどのような報告を受けましたか。 (2) 本件についてのシルバー人材センターの対応内容を把握していますか。 (3) 本件について、違法性を指摘した市民は不利益を受けず守られていると考えますか。 (4) 市から、シルバー人材センターに対し、法令順守や報告義務を含めた今後の運営の仕方について、要望を行いましたか。

2. 子ども主体の学校運営について	文部科学省の調査によると、2023年度に不登校の状態にある小中学生が11年連続で増加し、過去最高の34万人になっています。また、同じ文科省調べで、全国の小中学校と高校で、2023年度に確認された子どもによる暴力行為が10万8987件となり、初めて10万人を超えました。これは、学校や家庭を含めた社会が、子ども達が安心して楽しく過ごせる居場所になれているか、全国一律の学習要領を教える教育でよいのかを問われる深刻な事態だととらえています。 10月31日から2日間、教育福祉常任委員会で大阪府内2市にあるフリースクールを視察してきました。箕面市では、独自の教育理念にもとづき自主的に社会を作る人を育てるための学校運営を行うフリースクールを、池田市では、小学生から高校生まで、不登校の子ども達が通える自主的な学習の場であり、安心できる居場所でもある、廃校を利用した公設民営のフリースクールを見せていただき、得るものが多くありました。 子ども達に関わる言語聴覚士として、保護者の声も元に、より多様性と自主性が尊重され、ゆっくりでも自分らしく過ごせる学校の環境が確保されるよう質問します。 (1) 市の不登校児数の推移。 (2) 学校への欠席が続いている子ども達が通う、教育支援センター（ヤングハートしろい）について、現状の課題は。 (3) ヤングハートしろいの今後のあり方について変更する点はありますか。 (4) より自主性を重んじ、自ら学ぶことを決める授業や行事を行っては。 (5) 今後の、平和に関する体験学習について。 (6) 学校における子ども達による相談状況について。 (7) 普通学級と特別支援学校の教員による、特別な配慮が必要な子ども達の支援について、課題は。
--------------------------	---

	(8) 小学校の昼休み削減について、各学校での調査は。 (9) P T Aの寄附金について、公費負担の必要があるかどうかの調査は。 (10) 運動会や体育祭など学校行事を行うための草刈りや、備品の修繕などは、教員や子ども達で行わず、市が公費負担すべきでは。
--	---